

1. インターバンク市場

11/24~27の無担O/Nは、概ね0.075~0.078%中心に取引され、週を通して落ち着いた展開に終始した。当座預金残高が引続き高水準で推移する中、無担O/Nはロットに応じて、地銀・信託・系統からは0.075~0.078%程度のビッドが見られた。大手行からは先週末横ばいの0.055~0.075%のビッドが見られた。一部では付利金利を超える水準で試し取りが行われたものの、大規模な試し取りは実施されなかったため、無担保コールO/N加重平均レートは0.07%台後半での推移となった。ターム物に関しては、証券業態のロール案件が散見されたほか、大手行から2W程度の調達が見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペについては、26日に3M・8000億円がオファーされ、落札額1,310億円(期落ち額1,560億円)と札割れになった。

11/30~12/4のインターバンク市場は、1日に財政融資資金の回収、2日に税揚げと大幅な不足が見込まれるものの、240兆円を上回る当座預金残高を背景に、レート動向に大きな変化はないと考えられる。主要なイベントとしては、2日にページブック、11月のユーロ圏CPI、3日にECB定例理事会、4日に米国雇用統計などが予定されている。

2. オープン市場

11/24~27の短国市場は、20日に短国買入オペが大幅減額された影響から様子見姿勢が強く、閑散とした地合いが続いていた。26日には3M物の入札が実施された。オペ減額の影響により、過去最低水準となった前回(按分▲0.0357%、平均▲0.0391%)からのレート上昇が期待されていたものの、WI取引で▲0.10%でまとまった出合いがみられたこともあり、按分落札利回は前回と同水準である▲0.0353%(按分比率10.1132%)、平均落札利回は過去最低利回を大きく更新する▲0.0863%と非常に強めの決着となった。平均と按分が大きく乖離したため、セカンダリーは▲0.06~▲0.04%で軟調に推移し、様子見姿勢が強まっていた。短国買入オペは、27日に2,500億円がオファーされ、按分利回較差+0.031%(按分比率38%)、平均利回較差+0.034%と軟調な結果になった。

11/24~27のCP市場は、月末発行となる26日に、1日としては年間で最も多い1兆円強の発行がみられたが、週間発行総額は1兆7,000億円程度で、償還対比では5,000億円程度の発行超にとどまった。発行レートは、短国レートがマイナス金利で推移している影響からか、投資家・ディーラーの需要が引き続き強く、a-1+格相当では0.05%台を下回る出合いも散見された。a-1格相当では0.06~0.10%近辺の出合いとなり、引き続き低下基調が続いていた。25日にCP等買入オペが4,500億円が実施され、平均落札利回0.060%、按分落札利回0.038%(按分比率12.8%)という結果となった。オファー額が1,000億円増加する一方で、応札額は6,371億円と依然として低水準であることや、発行レートの低下もあって、前回(平均0.066%・按分0.051%)から大きく低下した。

11/30~12/4の短国市場は、3日に3M物の入札が予定されている。海外投資家からの需要は強いものの、12月は短国買入オペのオファー額が少ない事が予想され、レート動向が注目される。CP市場は4日にCP等買入オペが実施予定となっている。オファー額が5,000億円に増加される予定であり、落札結果が注目される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で6,000億円程度の発行超見通し。財政等要因は、30日のTB3M償還超過や地方法人特別税、1日の財政融資資金の回収、2日の税・保険料揚げ等があり、54,000億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で6兆円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<30日>TB3M;償還49,500億円・発行48,000億円<3日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
11/30(月)	0	9,000	9,000	全店共通(固) CP買入 国債買入	Δ 1,600 Δ 3,500	1,300 4,500 8,200	8,900	17,900
12/1(火)	Δ 1,000	Δ 18,000	Δ 19,000	短国買入		2,500	2,500	Δ 16,500
12/2(水)	Δ 1,000	Δ 55,000	Δ 56,000				0	Δ 56,000
12/3(木)	Δ 2,000	3,000	1,000				0	1,000
12/4(金)	Δ 2,000	7,000	5,000	成長基盤強化	Δ 4,000		Δ 4,000	1,000
週間合計	Δ 6,000	Δ 54,000	Δ 60,000		Δ 9,100	16,500	7,400	Δ 52,600

(注) 上表の11/30は日銀予想、12/1以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
11/30(月)	名古屋での各界代表者との懇談にて黒田総裁講演 10月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 10月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 10月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		11月のシカゴPM景況感指数
12/1(火)	7-9月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)	10Y 24,000億円 12/21発行	11月のISM 製造業景況指数 10月の米建設支出
12/2(水)	岡山県金融経済懇談会にて岩田副総裁講演 11月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		米ページブック 11月のユーロ圏消費者物価指数 速報値
12/3(木)	資本市場研究会にて木内審議委員講演 12月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	TB3M 48,000億円 12/7発行	10月の米製造業新規受注・出荷・在庫 11月のISM 非製造業景況指数 ECB定例理事会(金融政策発表)
12/4(金)	10月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30) 11月の消費動向調査(内閣府 14:00)	流動性供給 3,000億円 12/7発行	10月の米貿易収支 11月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。